

【2025年9月度 求人原稿 福利厚生トレンドレポート】
フルリモート求人は横ばい、リモート求人は直近1年で15.1%**増加**



2025年9月度

求人原稿

福利厚生トレンドレポート

フルリモート求人は横ばい

リモート求人は直近1年で15.1%**増加**



分析用求人ビッグデータを提供する、株式会社フロッグ（所在地：東京都千代田区、代表取締役：阪野 香子、以下「当社」）は、「2025年9月度 求人原稿 福利厚生トレンドレポート」を発表しました。

○概要

コロナ禍以後、新たな働き方としてリモートワークが浸透しましたが、近年では大手企業を中心に出社回帰の傾向が強まりつつあります。一方、Indeed Japan株式会社の「[リモートワークに関する仕事検索動向を調査](#)」によれば、求職者が「リモートワーク」のキーワードで仕事検索をする割合は2019年から2025年の6年間で2.9倍と増加、特にフルリモートの検索数は同期間で90.9倍に拡大しています。

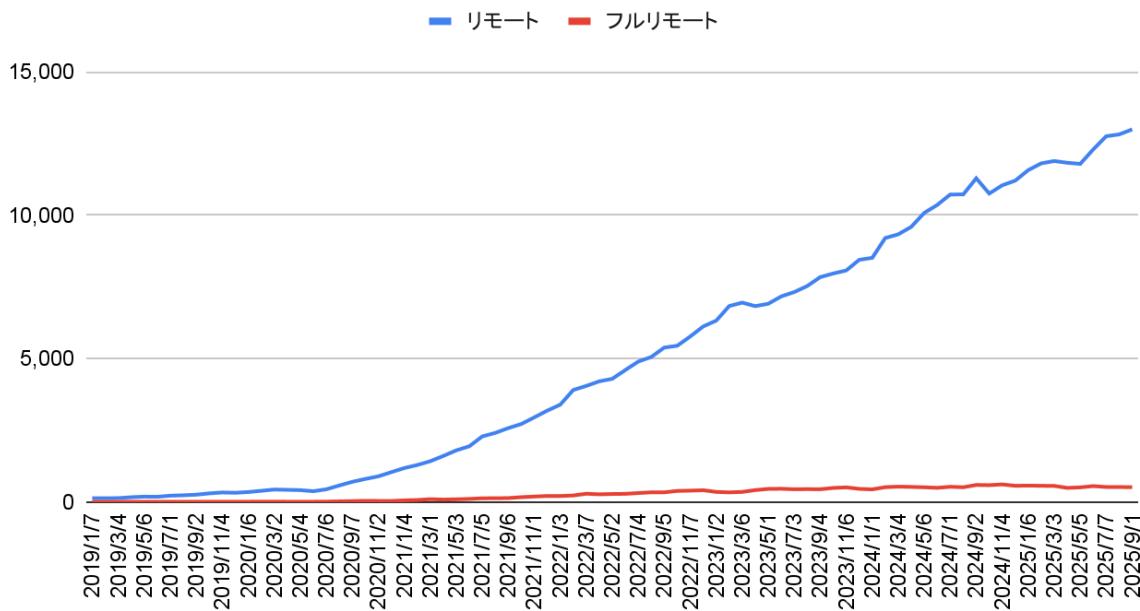
今回は当社が収集している求人媒体の掲載情報を活用し、2025年9月の「求人原稿 福利厚生トレンドレポート」をお届けします。依然としてリモートワークを希望する求職者が多い中、企業はどういう条件で求人を出稿しているのでしょうか。最新の求人市場トレンドを示す参考資料としてぜひご活用ください！

○トピック

- フルリモート求人は2023年以降ほぼ500件前後で横ばいにとどまる一方、リモート求人は増加を続け、直近1年では11,289件から12,995件に(+15.1%)。
- 「仕事内容」にリモートを記載した求人は直近1年間で45,386件から39,919件へ減少したのにに対し、「福利厚生」にリモートを記載した求人は11,289件から12,995件へ増加。

○リモート求人とフルリモート求人の比較

福利厚生欄に「リモート」「フルリモート」を含む求人数

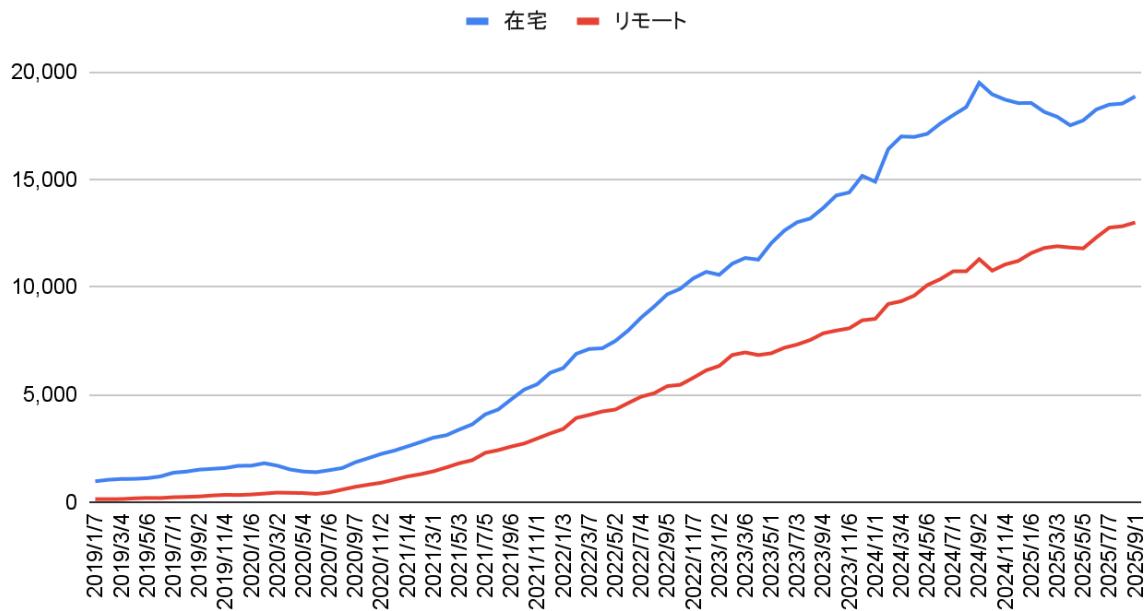


福利厚生欄に「リモート」や「フルリモート」と明記された求人数を比較すると、全体としてリモート求人の方が圧倒的に多く、現在も増加傾向が続いていることが分かります。リモート求人自体は2019年1月の初週から出稿が見られる一方、フルリモート求人が登場したのは同年4月以降でした。フルリモート求人は2023年5月以降おおよそ500件前後で横ばい状態が続いています。

出社回帰の流れが指摘される中でも、求職者のリモート勤務志向は依然強いため、企業は完全なフルリモートではなくリモート勤務を条件とした求人を出すことで、柔軟に対応している姿勢がうかがえます。

○リモート求人と在宅求人の比較

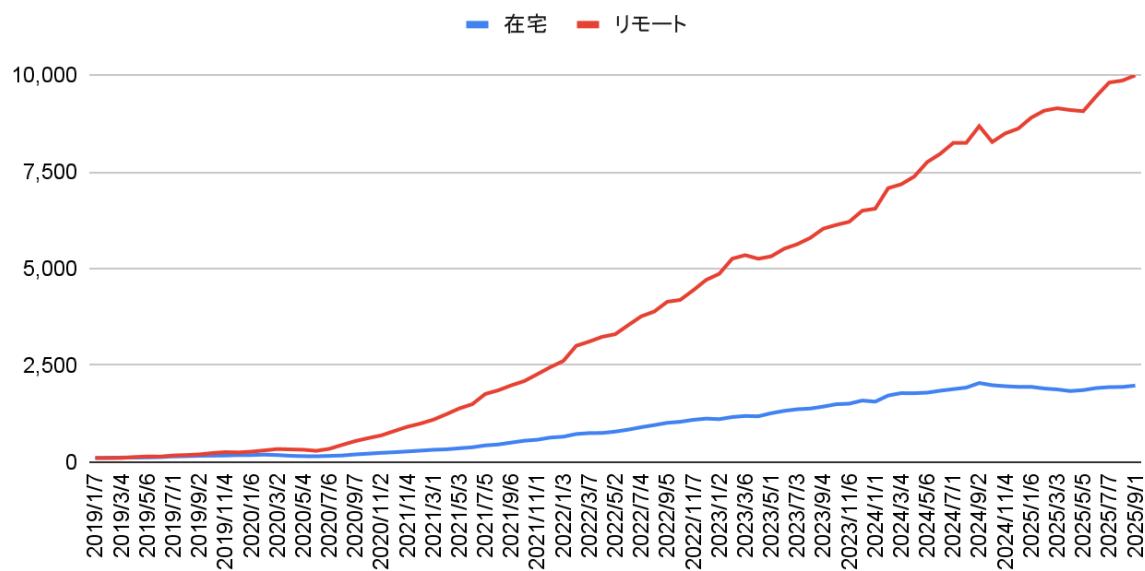
福利厚生欄に「在宅」「リモート」を含む求人数



「在宅」というキーワードを含む求人件数は、2025年9月初週時点で18,860件に達しており、同時期のリモート求人12,995件を上回っています。

福利厚生欄に「在宅」「リモート」を含む求人

2019年1月7日を100とする指數



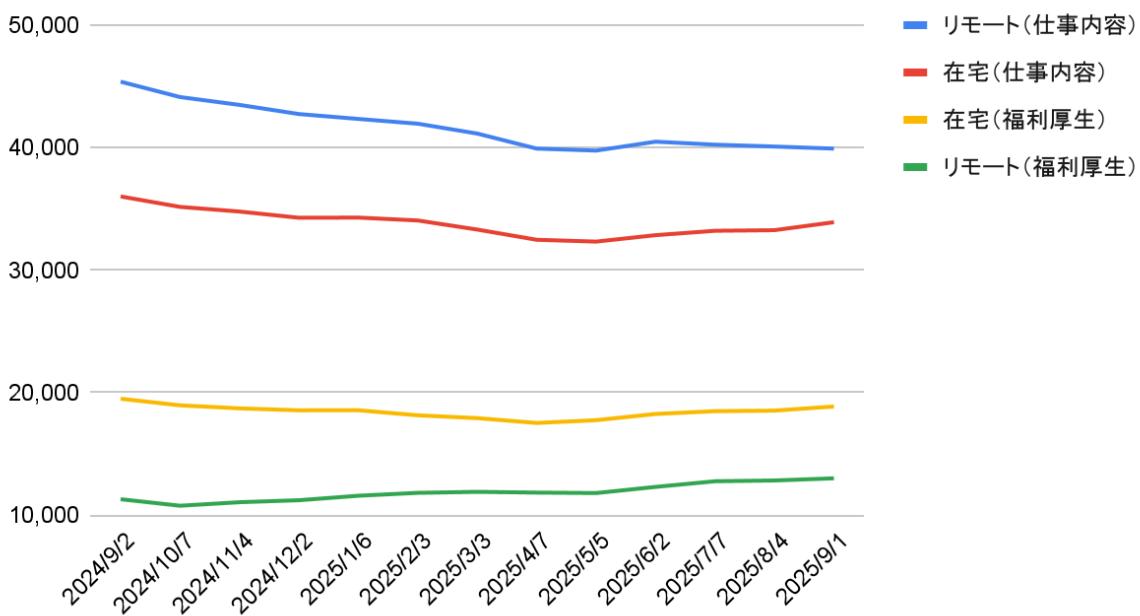
しかし、伸び率で見ると在宅求人は横ばいにとどまり、リモート求人は大幅な増加を続けていることが分かります。

リクナビ「[テレワーク、リモートワーク、在宅勤務の違いとは？働き方やメリットを知ろう](#)」によれば、「在宅」は自宅勤務に限定されるのに対し、「リモート」は場所や時間の柔軟性を含む広い概念として浸透しています。厳密に各企業が用いている定義は不明であるものの、こうした違いを

踏まえると、コロナ禍当初に主流だった「家で働く」という在宅勤務の形から、より多様で柔軟な働き方を示すリモート勤務へとシフトが進み、その流れが求人件数や伸び率の差として表れていると考えられます。

○記載項目の動向

仕事内容／福利厚生欄に「リモート」「在宅」を含む求人数



仕事内容欄に「リモート」や「在宅」と記載された求人件数は福利厚生欄よりも多い傾向にあります。直近1年間では減少傾向が見られました。「仕事内容」にリモートを記載した求人は45,386件から39,919件へ減少(-12.0%)、「仕事内容」に在宅を記載した求人は36,015件から33,910件へ減少(-5.8%)、「福利厚生」に在宅を記載した求人は19,494件から18,860件へ微減(-3.3%)。

一方、「福利厚生」にリモートを記載した求人のみ11,289件から12,995件へ増加(+15.1%)しています。

各企業の記載方法に違いがあることを考慮する必要がありますが、リモート勤務はもはや特別な仕事内容の条件としてではなく、求職者の強いニーズに応える形で福利厚生として提示されるケースが増えていることが伺えます。

○都道府県別の動向

都道府県別 リモート求人数増減ランキング

順位	都道府県	2024年9月	2025年9月	増減数	増減率	順位	都道府県	2024年9月	2025年9月	増減数	増減率
1	福島県	10	34	24	240.00%	25	静岡県	72	103	31	43.06%
2	山口県	16	52	36	225.00%	26	宮城県	112	160	48	42.86%
3	岐阜県	22	54	32	145.45%	27	岡山県	40	57	17	42.50%
4	岩手県	8	19	11	137.50%	28	愛知県	466	655	189	40.56%
5	山梨県	6	14	8	133.33%	29	秋田県	8	11	3	37.50%
6	高知県	7	16	9	128.57%	30	大分県	8	11	3	37.50%
7	京都府	110	233	123	111.82%	31	千葉県	86	118	32	37.21%
8	滋賀県	43	91	48	111.63%	32	長崎県	15	20	5	33.33%
9	三重県	16	33	17	106.25%	33	山形県	7	9	2	28.57%
10	新潟県	22	45	23	104.55%	34	富山県	21	26	5	23.81%
11	群馬県	78	148	70	89.74%	35	福岡県	230	280	50	21.74%
12	沖縄県	11	20	9	81.82%	36	長野県	39	47	8	20.51%
13	徳島県	11	19	8	72.73%	37	鹿児島県	5	6	1	20.00%
14	香川県	18	29	11	61.11%	38	青森県	16	19	3	18.75%
15	熊本県	18	29	11	61.11%	39	大阪府	957	1,131	174	18.18%
16	埼玉県	212	339	127	59.91%	40	宮崎県	6	7	1	16.67%
17	北海道	188	300	112	59.57%	41	愛媛県	23	26	3	13.04%
18	奈良県	7	11	4	57.14%	42	石川県	19	21	2	10.53%
19	広島県	92	143	51	55.43%	43	和歌山県	20	22	2	10.00%
20	茨城県	65	101	36	55.38%	44	東京都	7,326	7,342	16	0.22%
21	兵庫県	168	258	90	53.57%	45	福井県	20	20	0	0.00%
22	鳥取県	10	15	5	50.00%	46	島根県	29	16	-13	-44.83%
23	神奈川県	422	612	190	45.02%	47	佐賀県	7	2	-5	-71.43%
24	栃木県	181	260	79	43.65%						

直近1年間の都道府県別リモート求人の増減をみると、最も増加率が高かったのは福島県で、最下位は佐賀県でした。全体では44都道府県で増加しており、全国的な拡大傾向が確認できます。

ただし、東京は44位と低く、神奈川・愛知・千葉・大阪といった大都市圏も上位には入っていません。都市部より地方でリモート求人が伸びている傾向が見て取れ、地方での採用活動においてリモート勤務が競争力強化の一要素になりつつあると考えられます。

○まとめ

コロナ禍を契機に広がったリモート勤務は、出社回帰の動きがある中でも求人件数としては増加を続けています。特に「在宅」より柔軟性を含む「リモート」が浸透し、求人原稿の扱いも仕事内容欄から福利厚生欄へと移行しつつあります。地域別では地方での増加が目立ち、都市部との対照が鮮明になっています。

一方で、概要で触れたようにフルリモートの検索割合は急拡大しているものの、実際の求人件数はここ数年横ばいにとどまっています。求職者ニーズと実際の求人ととの間に依然としてギャップが存在しており、今後の採用市場を考える上では、この差をどのように埋めていくかが重要な論点となっていくかもしれません。

求人ビッグデータを活用することで、より詳細に、よりリアルタイムに捉えられます。ぜひ今後の営業活動や採用活動にご活用ください。

○調査概要

<集計対象媒体>
doda,type,エン転職,マイナビ転職

<集計対象雇用形態>
正社員

<集計対象期間>
2019年1月7日～2025年9月1日
※本レポートでは各月第一月曜日時点に掲載されていた求人を取得・集計対象としている。

<都道府県について>
求人情報の勤務地情報を取得し集計をおこなった。1求人に対して2つ以上の勤務地都道府県が紐づいている場合、最初に記載されている都道府県を採用した。

【求人ビッグデータについて】
2014年から求人サイトのクローリング取得を開始し、現在では日本全国150以上のサイトから40億件以上の求人ビッグデータを保有しています。人材業界でのマーケティング調査や営業リストのほか、採用担当者の採用市場分析などにもご利用いただいております。また、景気動向の参考データとして官公庁や報道機関でのご活用も増えています。日本の採用市場の動向を明らかにする次世代民間データとして、幅広い業界のお客様にご活用いただいております。

【会社概要】

商号：株式会社フロッグ
事業内容：求人ビッグデータ事業
所在地：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-18 アーバンスクエア神田ビル
設立：2021年1月5日（株式会社ゴーリストより分社化）
資本金：1,000万円
URL：<https://hrog.co.jp>
代表者：阪野 香子

ご提供サービス（一部）

官公庁・研究・報道機関向け求人オルタナティブデータ提供サービス「[HRogリスト for アカデミア](#)」
人材業界のための"求人"企業リスト「[HRogリスト](#)」
人材業界・採用担当者向け求人データ分析ツール「[HRogチャート](#)」
人材業界の一歩先を照らすメディア「[HRog](#)」

【HRogサービスに関するお問い合わせ先】

担当者名：営業部
TEL：03-5296-9595
Email：sales@hrog.co.jp

【本リリースに関する報道関係のお問い合わせ先】

担当者名：秋元（あきもと）
TEL：080-3705-3483
Email：pr@hrog.co.jp

※当レポートにおいて、提供されているコンテンツ、データ（以下、「本コンテンツ等」と言います。）に関する著作権を含む諸権利は、株式会社フロッグに帰属しております。本コンテンツ等は販売が予定されるものであり、二次利用を原則的に禁止しております。本コンテンツ等のご利用を希望される場合には、当社にご連絡の上、ご利用ください（有償）。